



プロシーディングス (日本語翻訳版)

アジア太平洋気候安全保障 (APCS) プロジェクト

アジア太平洋における 気候安全保障に関する国際シンポジウム

2024年2月8日 東京

コンセプト

気候変動による影響が深刻化する中で、安全保障と気候変動のネクサスは政策・研究の両面から注目を集めています。しかしながら、その社会的・政治的な重要性にもかかわらず、安全保障や外交の観点から気候変動を考慮することの意義は、特に政策や実践的な取り組みとの関係では、まだ十分に検討されていません。このネクサスの複雑さのため、政策立案者が有効な政策を形成するためには、的確な情報に基づいた意思決定アプローチを実践することが求められています。

このような認識の下、外務省の外交・安全保障調査研究事業費補助金によるIGESの新規研究事業である、アジア太平洋の気候安全保障事業（Asia-Pacific Climate Security, APCS）では、日本とアジア太平洋地域の多様なセクターの政策に資する指針を提供することを目的として研究を進めています。本研究事業を通じて、気候変動によって引き起こされる不確実性に対応するために、複数の安全保障アプローチをどのように活用することができるのか、また、どのように活用すべきなのかを検討します。本事業では、エネルギー安全保障、食料安全保障、気候変動を一因とする人の移動、気候変動適応、海洋安全保障など、気候安全保障と相互に関連する重要なテーマを扱っています。気候変動は学際的な課題であることから、効果的な対応策を提示するためには、様々な分野間のつながりを認識した統合的アプローチが不可欠です。

この新規研究事業を打ち出した本国際シンポジウムでは、アジア太平洋地域における気候安全保障をテーマとした議論を行いました。本シンポジウムの目的は、国内外の専門家との議論を通じて、このダイナミックな政策領域に必要とされる介入策について理解を深め、これらの課題に対処するために必要とされる研究の方向性を構想することにあります。さらに、上記の各主要テーマにおける現在の課題について議論し、テーマ間の複雑な関係性についても検討します。この後者の目的のため、気候安全保障に関する包括的な問題提起を行うプレナリー・セッションに続き、「資源外交、気候安全保障、地政学」、「人の移動、食料安全保障と人間の安全保障、リスク軽減」、「海洋政策と海洋ガバナンス」という3つのテーマ別セッションを行い、これらの議論を通じて、気候変動と安全保障の関係、さらにはあり得べき政策的な対応についての理解を深めました。

当日のプログラムや録画、一部の報告資料は、以下ウェブサイトを参照ください。本プロシーディングスでは、要点に絞って議論内容を取りまとめています。

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20240208>

開会挨拶

川上 毅

IGES 事務局長

IGESは、共催の東京大学未来ビジョン研究センターとともに、アジア太平洋気候安全保障プロジェクトの発足を記念して、この国際シンポジウムを開催しました。APCSは、このダイナミックな政策領域で必要とされる介入策について、理解を深めることを目的としています。本シンポジウムでは、日本およびアジア太平洋地域における気候安全保障に関する活発な議論のため、世界各国から研究者および実務者にお集まりいただきました。本シンポジウムを通じて、相互に関連する各テーマが直面する課題について議論し、テーマ間の複雑な関係性を解明する研究の方向性が示されることを期待します。

坂田 一郎

東京大学未来ビジョン研究センター副センター長兼総長特別顧問

東京大学未来ビジョン研究センター（IFI）は、学内外のステークホルダーとともに社会をより良くすることを目指す、東京大学の中でもユニークな機関です。社会的課題への取り組みを強化・促進する役割を担い、東京大学と様々なステークホルダーをつなぐことに努めています。

ネクサスが、このシンポジウムのキーワードとされていると思います。IFIも、アカデミアと社会のネクサスを意識しています。そして、気候変動と安全保障のネクサスは、昨今、社会で最も関心が高まってきているテーマの一つであると考えています。本シンポジウムの盛会を祈念したいと思います。





プレナリー：アジア太平洋地域における気候安全保障リスク

徳地 秀士

平和・安全保障研究所（RIPS）理事長

基調講演：アジア太平洋における気候安全保障リスクについて

アジア太平洋における気候安全保障について議論する際に留意すべきことは、大きく4つあると思います。

第一に、北東アジアを含む世界の一部の地域において、国家安全保障に携わる政策立案者や実務者は、地政学的な視点をより考慮している傾向にあります。アジア太平洋地域、特に北東アジアは、国境のないグローバル社会というよりは、主権国家による国家間社会であり、大国の激しい対立の最前線にあるということに留意する必要があります。

第二に、気候安全保障に関する地域全体の共通理解が不足しているということです。例えば日本の場合は、気候変動との関係性に拘らず、地震などの自然災害対策やレジリエンス強化には関心を持つ傾向があります。一方で、日本は環境移民を経験していないため、気候変動によって大量の避難難民が日本に流入することは、日本人には想像しにくい面があります。気候変動に関連する安全保障問題に対する地域全体の総合的な理解が欠如していれば、気候安全保障の推進を損なうことになると思います。

第三に、関係者間の協力のための政府横断的なアプローチが必要です。気候安全保障は、温室効果ガスの削減だけでなく、軍事的安全保障などと組み合わせた適応努力にも対応するものである必要があります。

最後に、気候安全保障のための取り組み全体の基礎となる科学的知識の信頼性についても確認する必要があります。気候変動やその他の環境問題は、しばしば「リベラル派」が好む議題とみなされ、「保守派」には好まれない傾向がありますが、気候変動に対する行動は、左翼運動やその他の政治運動を装ったものとは異なるということが重要です。

パネルディスカッション

モデレーター

岡野 直幸

IGES 適応と水環境領域 研究員

ガイディング・クエスチョン1：最も重要な気候安全保障上のリスクとして何を想定していますか？アジア太平洋地域に特有のリスクや課題はありますか？また、そのような気候安全保障上のリスクを軽減するためには、どのような政策や介入が必要ですか？

Lukas Rüttinger

adelphi気候外交・安全保障プログラム シニアアドバイザー

過去10年から20年の間に、気候変動と紛争の関連性についての理解はとても深まりました。具体的にどのような関連性があるかを理解することで、不安定な状態につながる背景を特定することができます。アジア太平洋地域には、気候に関連した様々な安全保障上のリスクが存在し、そのリスクは文脈によって異なります。例えば、災害による長期的な影響や、政情不安の一因となる政権の正統性の弱体化などのリスクがあります。その他、資源採掘と安全保障上のリスク、土地の権利をめぐるリスク、漁業におけるリスク、小島におけるリスクなどが挙げられます。ジェンダーに基づくリスクへの対応も重要です。技術的、政治的、社会的に適応し、多面的な気候関連の安全保障リスクに対処するために、政府横断的アプローチで対応していくことが重要です。

亀山 康子

東京大学大学院新領域創成科学研究科サステナブル社会デザインセンター 教授

気候変動と国家安全保障の関連性を検討することは不可欠です。アジア太平洋地域では、気候変動によって国家安全保障が脅かされる事例は、世界の他の地域に比べて少ない状況にあります。一方、地球温暖化が進めば、赤道に近い国々はより影響を受け、人々は移住を余儀なくされるかもしれません。また、世界全体の温暖化のスピードが速くなり、それがより多くの人の脅威になるかもしれないという懸念もあります。移住のために国境を閉鎖することが、安全保障上の深刻な脅威となる可能性もあります。

徳地 秀士

10年ほど前、米国のある政治指導者は、アジア太平洋地域における最も深刻な安全保障上の課題は気候変動だと述べました。気候変動が現にこの地域に不安をもたらしているという点で、その指導者は正しかったと思います。気候変動に対処し、科学的知識を促進する、包括的なアプローチ（ホリスティック・アプローチ）をとることは、人々のこの問題への関心を集めるためにも重要です。

Michael Mehling

マサチューセッツ工科大学エネルギー・環境政策研究センター副センター長

エネルギー安全保障は重要なテーマであり、重工業政策を展開したエネルギー転換への努力と協力が行われています。グリーン・テクノロジーは急速に発展しており、協力も行われていますが、米国とEUは産業をどのように「グリーン」に転換すべきかについて、苦慮しています。また、特に軍需産業においても、産業を転換していく重要性が高いです。

芹沢 智一

UNDP危機管理局気候安全保障スペシャリスト

人間の安全保障の側面は、国家や国際的な安全保障と並んで重要です。気候リスクに対して最も脆弱な上位10カ国に、アジアから6カ国が入っています。アジア太平洋地域の気候がもたらす脆弱性と不安定な状態の要因には、人口の多さ／人口密度の高さ、長い海岸線、海拔の低い島々、ヒマラヤ氷河の融解などが含まれます。国連による気候安全保障メカニズム（CSM）は、気候安全保障に関する国連のキャパシティを強化し、ステークホルダーへのアドボカシーを実施することを目的としています。



ガイディング・クエスチョン2：気候安全保障研究は、国家、地域、国際的な安全保障上の政策や行動にどのように貢献できますか？気候変動と安全保障に関する国際的な議論に、研究者はどのように貢献できるでしょうか？

芹沢 智一

国連の安全保障理事会は、気候変動と安全保障の因果関係について、より多くの証拠が必要であると認識しています。アジア太平洋地域のいくつかの研究機関は、すでに気候変動と安全保障に関する報告書を発表していますが、アジア太平洋地域を対象とした研究数は、アフリカや中東に比べると少ないのが現状です。

気候安全保障に関する研究によって、政策や行動を補完・強化することが重要です。たとえば、国家の開発・安全保障戦略、NDCやNAPに気候安全保障の要素を盛り込むこと、気候安全保障予測モデル、気候安全保障リスク指標の開発などが行われていく必要があります。

Michael Mehling

研究が効果的であるためには、政策立案者と密な連携が必要ですが、実際にそれを行っていくのは簡単なことではないと思います。さらに、研究を有意義なものにするためには、グローバル・サウスを対象に含めて検討することが重要になります。

徳地 秀士

国家安全保障の政策担当者は、国際社会における気候安全保障の動向により注意を払うべきだと思います。また、気候安全保障に関する体系的な研究が少ないことが、日本の政策に影響を与えていると考えます。

亀山 康子

人々のこの問題への認識を高めていくことが重要ですが、そのためには、気候変動が安全保障問題と関連していることを伝えることが重要です。このようなシンポジウムはその観点から有益な機会であり、この研究事業がこの問題に対する一般の人々の理解を深めるものにもなると良いと思います。

Lukas Rüttinger

アジア太平洋地域では、地域レベルでの研究ギャップに取り組むことはもちろん、国や地方レベルでの研究も同じように重要だと思います。政策は、国家政府や地域組織とともに作られなければなりません。また、この研究は行動志向的である必要もあると思います。気候変動とともに、生物多様性など他の環境問題にも取り組むという視点を持つことも重要です。

テーマ別セッション1：気候安全保障、資源外交、地政学

モデレーター

田村 堅太郎

IGES 気候変動とエネルギー領域プログラムディレクター

このセッションでは気候変動緩和、資源外交、地政学という3つのテーマの相互関連性を扱います。世界的な脱炭素化に向かう取組は、化石燃料依存からの大きな転換を告げるものです。こうした変化は、地政学的な緊張と共鳴しながら、エネルギーと経済の安全保障に新たな課題を突きつけています。こうした複雑性を理解することは、日本を含むアジア諸国にとって極めて重要です。

Jane Nakano

戦略国際問題研究所（CSIS）エネルギー安全保障と気候変動プログラム シニアフェロー

温室効果ガスの排出を速やかに削減することが不可欠なため、風力発電や水素燃料電池車のようなクリーンエネルギー技術の開発が行われ、世界的にクリーンエネルギー車への注目が高まっています。しかし、この移行には大量の重要鉱物が必要です。クリーンエネルギー技術の普及にはリチウムやコバルトのような鉱物が必要であり、サプライ・チェーンにおけるリスクも考慮しつつ競争力のある価格で資源を確保することがクリーンエネルギーへの移行には不可欠です。米国は国際協力も活用しつつ、国内の採掘と加工によるサプライチェーンの多様化に注力しています。このような資源外交は、持続可能性とガバナンスを重視しながら、鉱物資源に恵まれた国々を巻き込んで行われています。

Kapil Narula

気候チャンピオンチーム国際協力シニアアナリスト

気候変動リスクの増大は、短期的・長期的な影響を及ぼし、経済的不安定や国家安全保障上の懸念を生み出しています。そのため、日本、中国、インドなどの国々がネットゼロ目標を掲げるなど、再生可能エネルギーへのシフトが進んでいます。しかし、低炭素技術への投資は増加しているものの、化石燃料への投資がクリーンエネルギーへの投資を上回っている状況にあります。地政学的なパワー・ダイナミクスは変化しており、石油輸入国が影響力を増す一方で、化石燃料輸出国は世界的な重要性の低下に直面しています。さらに、重要鉱物をめぐる競争が激化し、国際関係の分断や貿易の障壁にもなっています。こうした課題はあるものの、ブレイクスルー・アジェンダのような国際協力イニシアティブでは、持続可能な解決策とクリーンエネルギー技術の開発に期待を寄せています。

Nanda Kumar Janardhanan

IGES 気候変動とエネルギー領域副ディレクター／戦略マネジメントオフィス南アジア
地域コーディネーター

気候変動対策の緊急性は憂慮すべきものであり、予想よりも早く気温の目標値を超えていることを研究が示していることから、エネルギーの迅速な転換が必要です。この転換は気候変動対策に必要な重要鉱物など、地政学に新たな局面をもたらすものです。資源採掘は、環境や社会に影響を与え、技術へのアクセス、資金の流れにも課題を生じさせます。アジアでは、エネルギー資源の多様化と再生可能エネルギー技術の協力が重視されていますが、それと同時にこの刻々と変化する状況への適応という課題に直面しています。地政学的な違いを克服することは、開発努力にとって極めて重要です。日本はエネルギーの制約を考慮した未来を描き、持続可能なアジアの未来のために地域のパートナーシップを促進しなければなりません。

主要メッセージ

- クリーンエネルギー技術に不可欠な重要鉱物の需要の高まりや、急速な脱炭素化が喫緊の課題であることを掘り下げました。また、気候変動、エネルギー安全保障、地政学の相互作用、資源外交に関する話題提供を行いました。気候変動対策が国際協力や資源ガバナンスに与える影響などにも議論が及びました。
- 気候変動に伴う物理的・過渡的なリスクの高まりを緩和するために、グローバルな協力のもと、エネルギー安全保障、地政学、資源外交、ESGに配慮することが必要です。アジアにおいては、特に、人口増加を背景に急成長する経済と急増する資源需要に対応するためには、多国間協力の促進が極めて重要です。また、環境フットプリントを削減するための技術と資源外交の役割や、地域の課題に効果的に取り組むための様々な道筋も検討しました。従来の資源外交が化石燃料を確保するために構築されてきたことに対して、将来の資源外交では、地政学の中心にある技術と重要鉱物の役割を考慮する必要があります。
- さらに、アジアにおける気候変動緩和のための戦略に関し、政策統合と再生可能エネルギーの重要性を検討しました。資源を共通の資産として扱い、共同技術開発を促進するために、エネルギー政策を再調整することが求められています。資源の不足に関する課題に共同で取り組むために、各国が競争上の優位性を活用する必要があります。
- 資源外交を促進し、透明なガバナンス・メカニズムを確立するために、日本の国際的パートナーシップを強化することが必要です。そうすることで、クリーンエネルギーの開発を支援し、気候安全保障の懸念に対処する助けになると考えています。さらに資源外交を促進し、エネルギー分野での協力を構築する上で、日本がその革新的技術力を活用する必要があります。



- In your view, what are the contours of climate security dynamics shaping the mitigation strategies of the Asian countries?
- How can Asian countries navigate the geopolitical landscape to ensure equitable access to clean energy resources and mitigate potential conflicts over emerging green technologies?
- How can Japan balance geodiplomacy in the context of increasing competition for scarce energy and mineral resources?
- How can international cooperation effectively address the shared challenges posed by resource scarcity induced by the global efforts to achieve a net-zero world ?



テーマ別セッション2：人の移動、食料安全保障と人間の安全保障、リスク軽減

モデレーター

Nazia Hussain

東京大学未来ビジョン研究センター 助教授

椎葉 渚

IGES 適応と水環境領域 研究員

「気候安全保障」という言葉には、気候変動対策に政治的な注目を集める、安全保障に関連するセクターを気候変動対策に参加させる、影響をより包括的に理解するなど複数の目的があります。世界銀行の報告によれば、2050年までに、気候変動により2億1600万人が自国内で移動する可能性があります。気候変動による移動は、一時的な移動、長期間の移動、国境を越えた移動、国内での移動、自発的移動、強制移住など、さまざまなタイプに分類できます。また、移住の引

き金には、洪水やサイクロンのような突発的なものもあれば、海面上昇や土壌の劣化のような緩慢なものもあります。気候変動が安全保障上の脅威とみなされる理由は、それが地方、国家、地域、国際といったさまざまなレベルの主体に影響を及ぼす可能性があるからです。例えば、太平洋諸国は、海面上昇の影響を受けやすく、歴史的な移住の経験もあって、制度的・社会的脆弱性に悩まされる傾向にあります。昨年の太平洋島嶼国フォーラム2023では、気候変動による移動に関する太平洋地域枠組み」が採択され、太平洋地域における人の移動に対応する気候安全保障の実現について議論が行われました。

適応策としては、1) 人権保護と法的支援を含む尊厳ある国境を越えた移住、2) 生活再建を伴う十分に計画された移転、3) 強制移住リスクの軽減、が考えられると思います。

本事業の人の移動チームは、計画移転のプロセスに焦点を当て、移転先のコミュニティにおける安定性と不安定性の要因を調査しており、2024年3月にはフィジーのヴニドゴア村への現地視察を予定しています。

太平洋地域の政治リーダーたちは、気候変動を安全保障の問題として提示する傾向があります。特に、気候変動が太平洋島嶼国住民の国境を越えた移住の契機となりうるため、気候変動による人の移動に重点を置いています。この問題に対する国際社会の行動やコミットメントは極めて重要なものです。

久留島 啓

IGES 適応と水環境領域 研究員

気候変動は食料安全保障に対する主要な脅威となっています。FAOとWFPによる食料安全保障の定義に従うと、食料安全保障は食料の入手可能性、アクセス、利用、安定性という4つの側面に分けて理解することができます。そして、食料安全保障の一側面を見るのではなく、「農場からフォークまで」、すなわち食料システム全体を見ることが重要です。

COVID-19やウクライナ戦争による混乱がアジア太平洋地域に不均衡な影響を及ぼしているように、食料不安につながる外部要因に注意することも同様に重要です。つまり、格差の拡大、気候変動、人口動態の変化などの外部要因に適応することが不可欠となります。さらに、気候変動は気温上昇、降水パターンの変化、異常気象の頻度増加の一因となります。

本事業の食料安全保障チームは、政治的アプローチを用いて、食料安全保障の非生物学的側面に焦点を当てています。その中でも特に着目しているテーマは、土地の安全保障、水の安全保障、食料システムに関わる国際規範です。土地の安全保障と気候の安全保障の関連性について、現地調査も行っています。

特に、タイにおける土地の権利の不安定性に焦点を当てた質的調査を行いました。タイにおける土地の権利の不安定性に焦点を当てた質的調査を行った結果、ある村では、トウモロコシを生産している農家が、土地の権利を十分に保障されていないことから、農業の選択肢を与えられず、大規模の食品加工会社に対して不公正な状態に直面しています。このような状態は、土地制度と実際の土地利用の乖離を特徴とする「土地所有権の二元論」と呼ばれます。つまり、ある土地が地元の農民によって利用されているが、その土地の所有権は国にあるため、農民が弱い立場に置かれているという状況です。国有地にはコミュニティの森林や農地が含まれ、これらは気候変動の直接的な影響を受けるだけでなく、気候変動などに起因する土地利用の転換によっても影響を受けます。本研究では、まずコミュニティレベルで研究を始め、その後、国レベル、国際レベルへと広げていきたいと考えています。

武藤 亜子

JICA緒方貞子平和開発研究所 専任研究員

私が共編著者として最近刊行した『適応的平和構築：21世紀の平和を維持するための新たなアプローチ』（Springer Nature）に、適応的平和構築の理論があります。これは、ノルウェー国際問題研究所のCedric de Coning教授が執筆した論文を踏まえたものです。適応的平和構築は、平和への希求は紛争に影響を受けた社会の内部から生まれるという前提に基づき、さまざまな文脈における紛争の当事者だけでなく、市民社会の指導者や草の根の市民の関与を促すものです。

適応的平和構築には、目標志向と問題解決、同時実施、多様な取り組み、選択、反復といった多次元的側面があります。同書は、著者らが研究対象とするシリア、パレスチナ、コロンビア、モザンビーク、東ティモール、南スーダン、中国における平和構築アプローチ、フィリピンにおける日本の平和構築アプローチなど、複数の事例研究を通じて適応的平和構築の概念を探究しています。これらの事例研究は、紛争解決への道筋が多様であることを示しています。

適応的平和構築では、社会システムの改善は直線的なものではなく、プログラムの過程で大小の変化が起こることを前提とする複雑性の理論によって支えられています。同書の事例研究は、平和と安全保障のプログラムは、支配するよりも促進する方がよりよく機能することを示唆しています。一方、気候変動の中で人間の安全保障を強化するために、適応的平和構築アプローチがどのように役立つかは、まだ解明されていません。

同書で明らかにされた適応的平和構築の実践は、平和に対する多様な視点を受け入れ、建設的な競争を奨励すべきであることを示唆しています。また、適応的平和構築は、外部の知識の限界を尊重し、解決策の押し付けを避けながら、自己組織化する社会制度やネットワークを構築することに重点を置いています。

パネルディスカッション

Nazia Hussain：ステークホルダー間の連携やパートナーシップを強化するためには、どのような方策が考えられるでしょうか。

久留島 啓：キーワードは「ローカル」であり、中央政府と地域社会の橋渡し役である地方自治体の役割が重要であると思います。地方自治体の役割としては、国や国際的な政策を地域の文脈に翻訳し、地域コミュニティに説明することがあります。そのためには、地方自治体の能力開発が必要であり、これらの取組をNGOやその他のアクターが支援することができます。

椎葉 渚：いわゆる気候難民は現状では難民条約の対象外となっています。そのため、国際的なパートナーシップを築くことは、気候を一因とする移住に対処するための経験と知識を共有する上で、重要な役割を果たすことができます。既に太平洋地域のいくつかの国々は、移住に関する二国間協定を結んでいます。

岡野 直幸：伝統的な平和構築から適応的平和構築への移行はどのように行われると考えられるでしょうか。また、気候変動を平和構築に統合するためにはどのような課題があり得るでしょうか。

武藤 亜子：従来の平和構築を批判的に検討することで、適応的平和構築への転換が可能になると思います。適応的平和構築は、国連のアジェンダを実務レベルで支援しようとするもので、平和構築を地域の文脈に落とし込んで状況に適応させようとしています。紛争時に気候変動を平和構築の主流とすることは難しいですが、紛争の予防段階において、国際協力を通じて環境のために多くのことを行うことができます。あるいは、紛争が解決した後の停戦合意や開発計画に気候変動の側面を組み込むことも可能です。

主要メッセージ

- 太平洋の島々では、気候変動は安全保障の問題と考えられており、気候変動によって引き起こされる人の移動は、短期的か長期的か、国境を越えるか国内での移動か、などそれぞれの状況に応じて対処する必要があります。
- 気候変動は食料安全保障にとって大きな脅威であり、タイの事例研究では、「土地所有権の二重構造」によって、気候変動に適応し、食料生産と生活を確保する障壁となっており、コミュニティを脆弱な立場に追い込んでいることが示されました。
- 適応的平和構築の視点は、気候変動の要素を平和構築や国際協力に組み込むことを促進し、それぞれの状況に応じた地域的なアプローチを提供することができます。



テーマ別セッション3：海洋政策と海洋ガバナンス

モデレーター

前川 美湖

笹川平和財団アジア・中東プログラム 主任研究員

このセッションでは海洋政策と海洋ガバナンスについて議論することを目的としています。気候変動により、海運から天然資源採掘に至るまで、海洋の共有スペースの利用をめぐる競争の激化が予想されています。また、現在、世界人口の約40%が海岸から100キロ以内に住んでおり、沿岸地域は、海面上昇、低海抜地域の洪水、浸食など、気候変動によるリスク増大の最前線にります。海洋・海事分野においては、気候変動の緩和、適応、安全保障強化のための各国間の協力のための解決策を提供することができます。

秋元 一峰

笹川平和財団 海洋政策研究所 特別研究フェロー

北極海の温暖化がアジア太平洋地域の地政学に影響を与えています。北極海の海水の融解が進むにつれ、アジア太平洋地域の安全保障環境は劇的に変化しており、融解が加速すれば、北極海は世界の海をつなぐ新たな海上回廊となります。北極海航路を利用すれば、世界の主要なシーレーンはすべて途切れることなくつながり、ヨーロッパ・アフリカ大陸とアメリカ大陸の海を、メビウス・ループのように周回することができるようになります。日本が提唱する「自由で開かれたインド太平洋」ビジョンにおける世界の安全保障環境を考えると、アジア太平洋地域に地政学的なピボット、すなわち新たなハートランドが出現する可能性があります。北極海の安全が確保されれば、北極海回廊はアジア太平洋に繁栄と良好なガバナンスをもたらすでしょう。逆に、北極海がアジア太平洋に新たな安全保障上の脅威をもたらす回廊となる可能性もあります。そのため、加速する地球温暖化と北極海の海水の融解を考慮すると、北極海回廊を通じた欧州とアジア太平洋の安全保障協力はますます重要になっていきます。

Gabriel Dominguez Cespedes

ジャパントائمズ アジア特派員／防衛担当編集者

気候変動をどのように国防政策に反映させるか、その利害関係について解説します。気候変動は気象現象に影響を与えるだけでなく、世界の地政学的な状況にも影響を及ぼしています。また、日本の自衛隊が気候変動によってどのような影響を受けるかについて、高潮、洪水、灼熱の気温など、気候変動は日本の軍事施設、人員、装備を危険にさらすだけでなく、東京及びインド太平洋を地政学的なショックにより大きな危険にさらすことがあります。日本国内外で、自衛隊が自然災害に対応すればするほど、国防に必要な人員や資源が大きな打撃を受けることになります。これに対する日本の現在の戦略は、技術革新とエネルギー開発に重点を置くことであり、日本における代替燃料の「研究、開発、製造、調達」の目標を設定しています。さらに、10年以内に防衛施設の持続可能性とレジリエンスを向上させるという防衛戦略の改訂も重要です。しかし、これらの戦略だけでは十分ではなく、将来の軍事的ニーズに対応するためのエネルギー・インフラの構築や、新たな燃料源の開発など、予算の増額や施設の更新の確保など、さらなるアプローチが必要です。

Fabrizio Bozzato

笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員

太平洋島嶼国が直面する気候変動と安全保障という複雑な問題について議論します。地理的な特徴を共有するこれらの国々は、環境や社会が気候変動の影響に対して脆弱です。同地域では、淡水へのアクセスの減少、地元の食料供給の途絶、沿岸インフラへの被害など、安全保障に対する直接的な影響があります。特に環礁島嶼国にとっては、気候に関連した海面上昇が存亡の危機をもたらすこともあります。2018年の地域安全保障に関するボエ宣言で強調されたように、太平洋における地域安全保障は気候安全保障という視点を通して捉えることができます。

政治と外交の面では、太平洋外交はしばしば「パシフィック・ウェイ」によって特徴づけられ、小さな島々の政権間で外交資源を共有することの重要性が強調されています。また、環境問題への総合的な取り組みの手段として、エコロジーのプロセス、危機、変容にポエティックな側面を取り組むエコポエティクスという概念もあります。

太平洋島嶼国が気候安全保障の課題に取り組むためには、日本のような地域外のパートナーからの持続的な支援が必要です。

パネルディスカッション

前川 美湖：大国の協力なしに気候変動に効果的に対処できると思われますか。

Gabriel Dominguez Cespedes：汚染の原因が大国によってもたらされているため、地球規模の気候問題の解決には大国の協力が必要であると思います。ただし、特にエネルギーや資源をめぐる地政学的な競争が激化していることを考えると、このような協力の実現はかなりの困難を伴います。

前川 美湖：太平洋島嶼国に焦点を当てると、この地域の多様な国々が外交においてどのように共通の基盤を見出すことができるでしょうか。

Fabrizio Bozzato：この地域の多様性にもかかわらず、気候変動はこれらの国々を結束させる喫緊の課題として普遍的に認識されています。

徳地 秀士：武力コントロールの問題についても議論する必要があると思います。地球工学のような気候変動に対応する技術は多目的に使用される可能性があり、そのような技術に伴うリスクも気候安全保障の研究課題の一部とすべきです。

Lukas Rüttinger：太平洋地域における深海底採掘も、あまり触れられませんが重要なテーマだと思います。

主要メッセージ

- 北極海の海氷の融解が進むにつれ、アジア太平洋地域の安全保障環境は劇的に変化しています。北極海の安全が確保されれば、北極海回廊はアジア太平洋に繁栄と良好なガバナンスをもたらします。逆に、北極海がアジア太平洋に新たな安全保障上の脅威をもたらす回廊となる可能性もあります。
- 気候変動は日本の軍事施設、人員、装備を危険にさらすだけでなく、東京及びインド太平洋を地政学的なショックにより大きな危険にさらすことがあります。日本国内外で、自衛隊が自然災害に対応すればするほど、国防に必要な人員や資源が大きな打撃を受けることになります。
- 政治と外交の面では、太平洋外交はしばしば「パシフィック・ウェイ」によって特徴づけられ、小さな島々の政権間で外交資源を共有することの重要性が強調されています。



統合的セッション：気候安全保障の議論と政策的含意の橋渡し

モデレーター

水野 理

IGES 適応と水環境領域 プログラムディレクター

ガイディング・クエスチョン1：気候安全保障の問題をどのように理解していますか？本日のシンポジウムの2つの重要なポイントは何ですか？

Uttam Sinha

マノハール・パリカル国防研究所 非伝統的安全保障センター・シニアフェロー

シンポジウムのテーマとして、地政学的な要素としてのアジア太平洋が使われたことが興味深いと思いました。インドにとっての地政学的単位としては、インド太平洋の概念が重要です。

気候変動は多次元的であり、伝統的な安全保障と非伝統的な安全保障の両方に影響を及ぼします。気候変動が進行するにつれ、開発と外交の相互依存は高まっており、国連安全保障理事会、G7、そして昨年インドが議長を務めたG20は重要な場となっています。

気候変動への対応は、協力を拡大する絶好の機会であり、気候外交はこのプロセスにおける重要な要素となり得ます。気候外交を通じて、私たちの総合的な適応能力を高め、レジリエンスを強化するとともに、脆弱性を軽減することが不可欠です。そうした取組は、利用可能な最善の科学と情報共有によって導かれなければなりません。また、紛争や極度の貧困、脆弱な統治構造をすでに経験している脆弱な国々が、気候変動の影響に対して最も脆弱であることに留意することも重要です。

関山 健

京都大学大学院総合生存学研究科 准教授

このシンポジウムには、世界各国から数百人の参加者が登録しています。これは、アジア太平洋地域における気候安全保障に対する関心の高さを示しています。気候安全保障の研究は地理的にアフリカに集中していますが、アジア太平洋地域も様々な気候安全保障リスクに直面しています。

気候安全保障とは、気候変動によって引き起こされる紛争から国や社会を守ることと定義できます。安全保障は多面的にとらえる必要がありますが、特に気候変動がもたらす安全保障上のリスクについて、主に2つの異なる視点があります。ひとつは気候変動という自然現象に起因するもの、もうひとつは気候変動に対する緩和策や適応策に起因するものです。その中でも産業政策の進化と、地球工学という気候関連政策に近い将来、国家間の新たな紛争の原因になる可能性があります。

S.V.R. K. Prabhakar

IGES 適応と水環境領域 上席研究員

本シンポジウムの第一のポイントは、議論が気候安全保障をさまざまな要素に分解し、曖昧さをなくそうとしたことだと思います。登壇者は、食料安全保障とエネルギー安全保障について、また、移民など他の問題との関連について話し合い、研究者や実務家が扱うべき問題の幅広さを示しました。

第二のポイントは、グローバルな問題がローカルなレベルに収束しつつあり、ローカルな問題がグローバル化しつつあるという両面を示したことだと思います。グローバルな問題がローカルな問題にますます影響を及ぼすというこのパラダイムシフトは、政府が直面し続ける新たな課題と捉えられます。そのため、政府はこれらの問題に対処するための能力を構築し、政策プロセスを強化しなければなりません。

Tobias Ide

マードック大学政治・国際関係論 上級講師

第一のポイントは、気候安全保障は日本を含むアジア太平洋地域にとって重要な問題であり、研究と政策の両面で真剣に取り組む必要があるということです。

第二に、気候安全保障は貧しい国だけの問題ではありません。タイの食糧不安、インドネシアの移民問題、フィリピンの潜在的な紛争などがよく話題になります。他方で、今回のシンポジウムでは、日本は軍事だけでなく重要なインフラが海岸に近く、脆弱であるなど、新たな問題が浮き彫りになりました。

第三に、グローバルとローカルの相互作用とその重要性の議論ともつながりますが、アジア太平洋地域における気候リスクと気候不安は、グローバルな影響と結果をもたらす可能性があるということです。気候不安は、たとえその地域内で発生したとしても、その地域に限った問題ではなく、グローバルなサプライチェーンなどを通じて、世界の他の地域にも大きな影響を及ぼします。



ガイディング・クエスチョン2：気候変動に起因する安全保障の動態は、日本やアジア地域の政策決定にどのような影響を与えているでしょうか？気候安全保障の議論を政策立案に取り入れる上での課題と機会にはどのようなものがあるでしょうか？

Tobias Ide

紛争地域を襲った36の災害事例を調査し、それらが紛争の発生にどのような影響を与えたかを評価する研究を最近発表しました¹。これらの事例の中には、災害が反政府勢力や政府にとって非常に対処しにくいものであったため、災害後に紛争が減少することがあったことを示しました。気候変動に関連した災害が発生した場合、災害と紛争の両方の援助に関する交渉を同時に開始する好機となり得ると考えています。

今後必要なのは、より多くの研究を促進することです。気候安全保障に関する知識は蓄積されていますが、知識のギャップも大きいです。IGESの本事業は、気候安全保障に関する政策関連の知識を生み出す上で重要です。

また、インド太平洋やアジア太平洋における気候安全保障に関する既存の知見をよく活用することも重要です。アフリカや中東ほどの多くの研究はないかもしれませんが、参考にできる優れた研究はあります。例えば、気候変動による人の移動のリスクを考えると、国境管理の強化を主張する人もいますが、密入国などの不法移民や都市のスラム化に関する科学的知見を考慮すると、国境管理に投資するよりも、適応策や対処策、都市計画に投資する必要性があります。こうした研究の成果は、国境管理に投資するよりも、適応策や対処策、都市計画に投資する必要性があることを示していると言えるでしょう。

S.V.R. K. Prabhakar

興味深い介入分野のひとつに、サプライチェーンがあります。歴史的に、サプライチェーンは硬直的なものでしたが、COVID-19を経て、あるいは新たな戦争や安全保障上の状況により、各国は自国が依存する資源の代替サプライチェーンを求めるようになってきました。これは非常に歓迎すべき変化であり、こうしたシフトの一部は、世界の安定にも重大な安全保障上の影響を与えるでしょう。

また、各国が他国とより積極的に関わろうとしている兆しもあります。しかし、伝統的なプレーヤーが姿を消し、新しいプレーヤーが参入してきたことで、地政学的構図は非常にダイナミックな状況になっています。そのため、グローバルな政策立案は以前にも増して興味深いものとなっています。これは新しく、ユニークな進化とダイナミズムです。

UNFCCCをはじめとする世界的な政策がうまく機能している理由のひとつは、こうした世界的な枠組みがますます機能するようになり、地域社会や地元の人々にとって非常に利用しやすくなっているからです。これらの枠組みは、気候安全保障を念頭に置いて発展してきたわけではありません。しかし、気候安全保障の専門家は、これらの枠組みを検討し、気候安全保障にどのような相乗効果をもたらすことができるのか、また、失敗のないよりオープンな枠組みにするためには、どのようなシナジーが必要なのかを検討する必要があります。

¹ <https://mitpress.mit.edu/9780262545556/catastrophes-confrontations-and-constraints/>

関山 健

気候変動が引き起こす安全保障のダイナミクスが日本の政策に与える影響については、国内政策と外交政策を区別する必要があります。気候変動の安全保障は外交政策に大きな影響を与えますが、憲法上の制約から、日本が伝統的な安全保障問題で国際協力に参加するのは難しい面もあります。しかし、非伝統的な安全保障問題は、日本にとって比較的取り組みやすい、実際、日本の国家安全保障政策やODA政策ガイドラインは、気候リスクについて言及しています。一方、日本は気候変動による紛争に脅かされていないため、気候安全保障が日本の国内政策に影響を与える可能性は低いです。課題となるのは、ヨーロッパと異なり、日本の経済界、政治家、市民は気候変動に対する危機感が希薄であることが挙げられます。気候変動に関連した災害の結果、日本の世論が変化すれば、この状況は将来変わるかもしれません。

Uttam Sinha

アジアが気候変動の影響を大きく受けることは間違いありません。アジアは、その広大な国土と海洋の両面から、重大な気候変動リスクにさらされています。気候変動のリスクとストレスは、さまざまな形で顕在化するでしょう。不適切な政策立案は、こうした気候リスクと相まって、人々にとって大きなリスクとなります。例えば、天候パターンの不規則かつ深刻な混乱は、洪水や気温上昇に脆弱な地域の食料生産性に影響を与えるでしょう。さらに、海洋酸性化は、主要な食料源として海洋タンパク質に大きく依存しているアジアに大きな影響を与えるでしょう。こうした潜在的な影響をすべて認識した上で、民主化された分権的なアプローチを通じて、長期的な視野に立った予防的な政策立案を行うことが極めて重要です。この地域の経済、移民、資金調達、サプライチェーンなど、あらゆる側面が再構築される可能性があり、それが政策立案に大きな影響を与えるでしょう。





編集・発行

公益財団法人地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

E-mail: iges@iges.or.jp

Website: <https://www.iges.or.jp/jp/projects/climate-security>

2024年4月発行